

**ぐんま子育て・若者
サポートヴィジョン 2016
事業実行計画**

群馬県

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン 2016

事業実行計画について

群馬県では、「ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン 2010(平成 22～26 年度)」に続く次世代育成支援として、1 年間の「平成 27 年度事業実行計画」を経て、「ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン 2016(平成 28～31 年度)」を策定しました。

この計画は、群馬県の県政運営の基本方針「群馬県総合計画」において掲げられた、基本目標レベルの成果指標のひとつである「出生数 14,500 人」の実現に向けて、今後 4 年間の次世代育成支援策をまとめたものです。

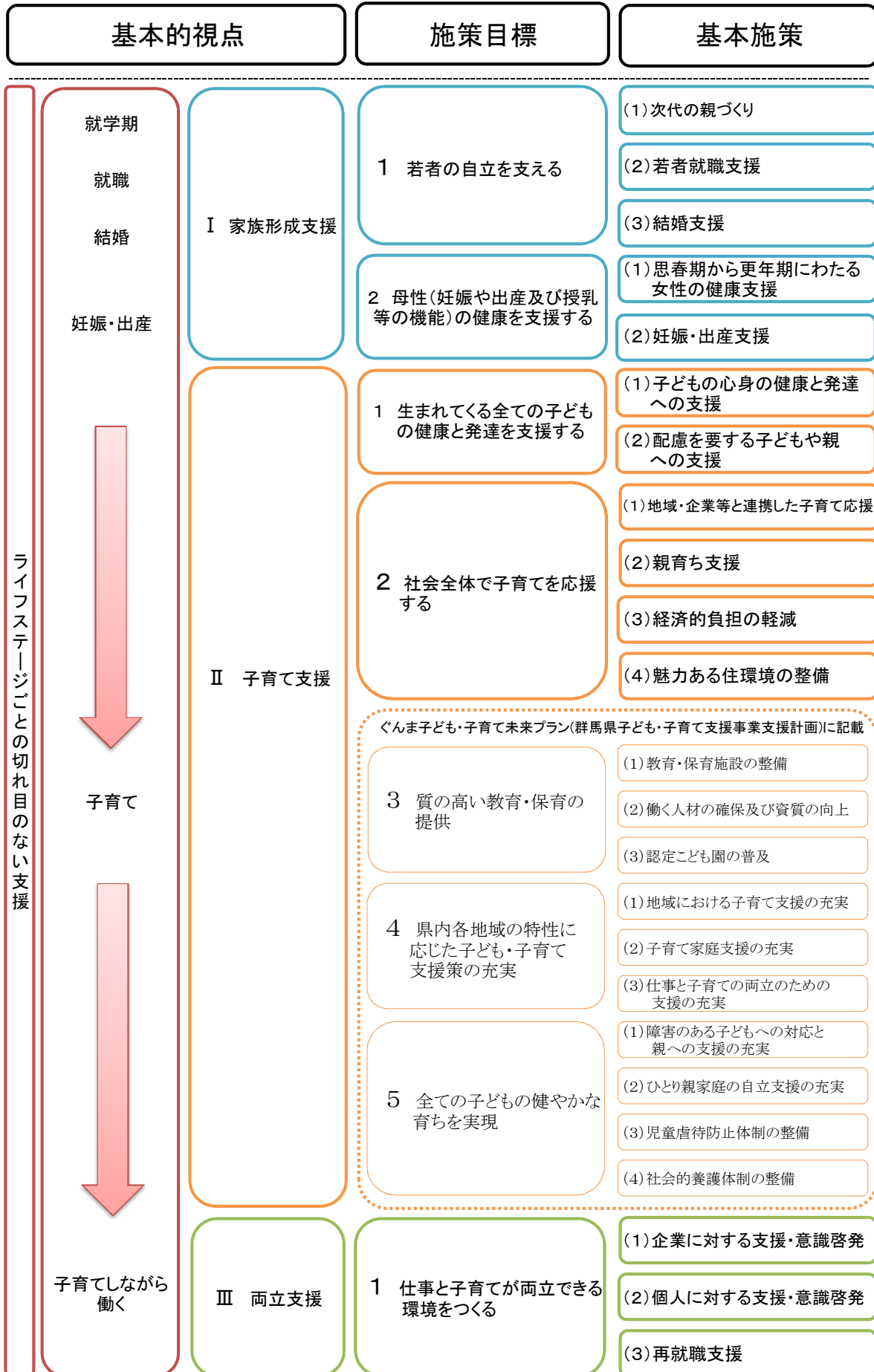
本計画により、群馬県の次代を担う子ども・若者が、健やかに生まれ、かつ育ち、結婚、出産、子育ての希望がかなう社会づくりを推進する基本的方向を明らかにし、計画的に実施していきます。

計画の推進にあたって、就学期から結婚、妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージごとの切れ目ない支援を行うため、関係部局の関連事業を施策体系に基づき一体的にまとめた、「事業実行計画」を作成しました。

今後、次世代育成支援関連事業の取組状況及び「ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン 2016」の目標数値の達成状況を、群馬県少子化対策推進県民会議において点検・評価し、その結果を県ホームページで公表します。

計画の適正な進捗を図り、総合的かつ効果的な施策の展開を推進します。

【施策体系】



○計画達成に係る目標数値一覧

		現状	目標
I 家族形成支援 14目標			
1 若者の自立を支える			
(1) 次代の親づくり			
「困っている人を見かけたら進んで助けている」と回答した小・中学生の割合	H26年度 小6 83.1%	H30年度	100%
	H26年度 中3 88.8%	H30年度	100%
「自分にはよいところがある」と回答した小・中学生の割合	H27年度 小6 79.7%	H31年度	100%
	H27年度 中3 71.4%	H31年度	100%
市町村青少年相談窓口の設置	H26年度 12市	H31年度	35市町村
(2) 若者就職支援			
小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況	H26年度 83.9%	H31年度	100%
公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	H26年度 31.8%	H31年度	50.0%
群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)利用者数	H26年度 17,760人	H31年度	19,000人
県内出身大学生等のUターン就職率	H26年度 30%	H31年度	50%
(3) 結婚支援			
ぐんま赤い糸プロジェクトによる成立カップル数(累計)	H26年度 1,356組	H31年度	3,300組
ぐんま縁結びネットワークによる成婚者数(累計)	H26年度 41組	H31年度	90組
婚姻数(4年間の合計)	H23~26年 36,513組	H28~31年	35,000組
2 母性(妊娠や出産及び授乳等の機能)の健康を支援する			
(1) 思春期から更年期にわたる女性の健康支援			
17歳以下の人工妊娠中絶件数	H26年度 133件	H31年度	100件
女性健康支援センター電話相談件数	H26年度 547件	H31年度	800件
(2) 妊娠・出産支援			
利用者支援事業(母子保健型)を実施する市町村数	H27年度 3市	H31年度	15市町村
新生児訪問率(新生児訪問件数/出生数)	H26年度 17.24%	H31年度	30.00%
II 子育て支援 14目標			
1 生まれてくる全ての子どもの健康と発達を支援する			
(1) 子どもの心身の健康と発達への支援			
乳幼児健康診査の未受診者に対し、直接会うなどで全数把握する体制がある市町村数	H26年度 22市町村	H31年度	35市町村
十代の自殺死亡件数	H26年 12人	H31年	0人
(2) 配慮を要する子どもや親への支援			
児童虐待死亡件数	H26年 1件	H31年	0件
1歳6ヶ月児健診時に、発達障害児の早期発見のためのスクリーニングを行っている市町村数	H26年 31市町村	H31年	35市町村
2 社会全体で子育てを応援する			
(1) 地域・企業等と連携した子育て応援			
小児等在宅医療に対応できる医療機関数	H25年度 93箇所	H29年度	123箇所
訪問看護事業所数	H25年度 80箇所	H29年度	106箇所
地域見守り協定締結企業・団体数	H26年度 21社・団体	H31年度	29社・団体
ぐんまちょい得キッズパスポートの協賛店舗数	H26年度 5,044店舗	H31年度	6,000店舗
(2) 親育ち支援			
結婚・子育てに関するポータルサイトの年間アクセス件数	H26年度 207,882件	H31年度	300,000件
小児救急医療電話相談事業(＃8000) 相談件数	H26年度 1,823件/月	H29年度	2,500件/月
食育に関心を持っている県民の割合	H26年度 80.7%	H31年度	90.0%
(3) 経済的負担の軽減			
経済的理由による長期欠席数	H25年度 小 0人	H31年度	0人
	H25年度 中 0人	H31年度	0人
経済的理由による中途退学者数(国公私立高等学校等)	H25年度 38人	H31年度	0人
(4) 魅力ある住環境の整備			
市街化区域内人口密度	H26年度 64.2人/ha	H31年度	60人/haの維持
あんしん賃貸支援事業登録住宅戸数	H26年度 144戸	H31年度	300戸
III 両立支援 5目標			
1 仕事と子育てが両立できる環境をつくる			
(1) 企業に対する支援・意識啓発			
管理的職業従事者に占める女性の割合	H24年度 11.8%	H31年度	15.0%
群馬県いきいきGカンパニー認証制度認証企業数	H27年度 1,661社	H31年度	2,500社
(2) 個人に対する支援・意識啓発			
夫婦が同じくらい育児を分担する家庭の割合	H26年度 23.5%	H31年度	40.0%※
「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	H26年度 19.8%	H31年度	44.0%以上※
(3) 再就職支援			
女性の有業率(15~64歳の女性)	H24年度 66.3%	どちらも	
(25~44歳の育児をしている女性)	H24年度 61.9%	H31年度	73.0%

※「群馬県男女共同参画基本計画(第4次)」により平成28~32年度の5年間を計画期間としているが、本計画期間に合わせるため5年で割りかえし、31年度の目標値を設定している。

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

I 家族形成支援～若者の自立を支え、結婚、妊娠、出産を希望する人を支援します～

1 若者の自立を支える

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
(1)次代の親づくり						
若い世代食育推進協議会	若い世代に関わる関係機関等が協働・連携し、若い世代に対する食育推進について検討・協議をする。	若い世代の食育推進協議会の開催	2回/年(H31)	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
未来の家族への手紙コンクール	中高生及び20代までの若者を対象として、自らのライフデザインを意識しながら、将来の自分の家族に向けて手紙を書くコンクールを実施する。	応募数	60校以上 1,800作品以上(H28)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
少年の主張群馬県大会	少年が、日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することで、社会の一員としての自覚を高め、少年に対する県民の理解や認識を深める。	中学生の参加率	85%以上(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
「少年の日」「家庭の日」普及啓発作品コンクール	毎月第1土曜日を「少年の日」、第1日曜日を「家庭の日」と定め、青少年の健全育成のための県民運動を推進する。	「絵画・ポスター」「標語」応募数	「絵画・ポスター」3,000点以上 「標語」11,000点以上(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
青少年健全育成運動(三季運動)	学校の長期休業期間を含む、夏、春、冬の三季に、健全育成運動の啓発資料を作成し、集中的に健全育成運動を展開する。	啓発ポスター配布数	2,100枚×3季＝6,300枚(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
青少年育成県民運動推進事業費補助	青少年育成県民運動の推進主体である、群馬県青少年育成推進会議が行う諸事業に要する経費の一部を補助する。	市町村連絡協議会による補助対象事業数	20件(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
青少年育成総合推進事業補助	青少年の健全育成のため、地域の実情を踏まえた取り組みを総合的に推進することを目的に、市町村等へ補助金を交付する。	対象市町村数	35市町村(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
新しい有害環境から子どもを守る取組推進	携帯電話やインターネットを使った青少年の有害情報問題の知識、技能を持った団体が実施する講師派遣等に要する経費の一部を補助する。	ぐんま子どもセーフネット活動委員会による講話開催数	120回/年(H31)	こども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
ぐんまの子どものためのルールブック50	公共心や思いやりを育むために、子どもが具体的に実行できるルールを50にまとめ、家庭・地域・学校での活用を促進する。	困っている人を見たら進んで助けている小・中学生の割合	小6:100%、中3:100%(H31)	教育委員会	総務課	行政係
ぐんま少人数クラスプロジェクト	少人数学級編制や少人数指導を中心に、学年の発達段階に応じた指導体制を充実させることにより、児童生徒の学習習慣や基本的な生活習慣の確立を図り、基礎学力を定着させる。	-	-	教育委員会	学校人事課	義務教育人事係
道徳教育総合支援事業	道徳教育の質の向上と一層の充実を図るための取組を進めるとともに、その成果等を発信することにより、全県的な道徳教育の充実を図る。	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒(小6・中3)の割合	100%(H31)	教育委員会	義務教育課	人権教育推進係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

I 家族形成支援～若者の自立を支え、結婚、妊娠、出産を希望する人を支援します～

1 若者の自立を支える

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
「親の学びプログラム」(仮称)作成事業(再掲)	親としての学びや将来親になるための学びを支援する参加体験型学習プログラムを作成する。	作成プログラム数(累計)	20プログラム(H29)	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
(2)若者就職支援						
林業労働力対策	新たな若年就業者の確保のため就業相談会や就職面接会、就業前研修等を開催し、就業後は人材育成のための各種研修を実施することによりキャリア形成を支援するほか、定着率向上のため事業体の雇用環境整備・改善を支援する。	新規就業者数(4年間の累計)	200人(H31)	環境森林部	林業振興課	林業団体係 林業普及係
就農促進対策	意欲ある担い手を確保・育成し、地域への定着を図るため、就農相談窓口を設置し各種の相談に対応するとともに、就農相談会・研修会の開催、就農希望者の農業理解促進(農業体験事業)や農家研修支援(就農留学事業)を実施する。	新規就農者数(45歳未満、4年間の累計)	920人(H31)	農政部	農業構造政策課	農業者育成係
ジョブカフェぐんま運営	県内3か所に設置した群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)において、就職に関するワンストップの一貫した支援を行う。	ジョブカフェぐんま利用者数	19,000人(H31) ※単年度	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室就職支援係
産業・教育連携若年者育成事業(ものづくりの魅力発見プロジェクト)	ものづくりの第一線で活躍する普通科出身の女性等の事例を紹介するとともに、高校生のものづくり体験を通じて、技術職への理解を深めることにより、ものづくり産業への女性等の進出を促進します。	①講演会参加者数(累計) ②技術体験参加者数(累計)	①2,000人 ②120人(いずれもH31)	産業経済部	産業人材育成課	人材育成係
産業技術専門校運営	県立産業技術専門校において、効果的なカリキュラムで実践的な職業訓練を実施し、ものづくり等の県産業の中核となり、活躍できる人材を育成する。	就職率	100%(毎年度)	産業経済部	産業人材育成課	人材育成係
離職者等再就職訓練(うち若年者向け委託訓練)	既卒未就職者や非正規等の不安定な就労を繰り返す若年者を正規雇用へ誘導するための職業訓練や、ニート状態の若年者を対象とした職業訓練を民間教育機関等に委託して実施する。	就職者に占める正規雇用者の割合	70%(H31)	産業経済部	産業人材育成課	人材育成係
キャリア教育サポート事業	生徒一人一人の勤労観や職業観を育成し、生徒が自分自身の将来の生き方を主体的に考え、適切に選択する態度を身に付けさせるため、県立高校等において、キャリアアドバイザー等を活用した進路に関する講演や進路相談、キャリア教育を担当する教員の情報交換等を行う。	キャリア教育に関する講演会等を実施している学校数	全校(62校)(H31)	教育委員会	高校教育課	教科指導係
高校生等インターンシップ推進	県立高校等の生徒を対象とした就業体験を実施し、働くことの重要性や意義を理解することで生徒の勤労観・職業観を育成する。	①公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合 ②公立専門高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	①50%(H31) ②100%(H31)	教育委員会	高校教育課	教科指導係
次代を担う職業人材育成	専門高校と地域産業界等が連携し、農業・工業・商業・福祉の各分野で、技能と経験を有する地域企業等の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施し、地域産業界から求められる人材を育成する。	①教育プログラムの指定校数 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 ③介護福祉士合格者数	①6校(H31) ②560時間(H31) ③52人(H31)	教育委員会	高校教育課	教科指導係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

I 家族形成支援～若者の自立を支え、結婚、妊娠、出産を希望する人を支援します～

1 若者の自立を支える

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
特別支援学校職業自立推進	特別支援学校高等部生徒の就職と働き続ける力の育成のため、入学から卒業まで、一貫した支援体制を充実させる。	特別支援学校高等部卒業生一般就労率	40% (H30)	教育委員会	特別支援教育課	指導係
(3)結婚支援						
ぐんま赤い糸プロジェクト	結婚を希望しながら出会いの機会が少ない独身男女を支援するため、民間企業や団体の協力を得て、各種イベントを実施し、出会いの機会を提供する。	成立カップル数(累計)	3,300組 (H31)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
あいぶろプラス	コーディネーターを派遣し、独身従業員の多い会員団体同士を結びつけ、イベントを実施し、出会いの機会を提供する。	成立カップル数	18組 (H28)			
ぐんま縁結びネットワーク	昔ながらのお見合いの良さを取り入れた「縁結び世話人」のネットワークを活かして、結婚希望者である登録者の情報交換を行い、マッチングによる出会いの機会を提供する。	成婚者数(累計)	90組 (H31)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
ぐんま結婚支援連携協議会	市町村や民間団体が実施している結婚支援に係る取組の連携強化や、結婚支援の今後の方向性等について検討するため、協議会を設置し議論を行う。	開催回数	3回 (H28)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
結婚応援パスポート	新婚夫婦または結婚を予定しているカップルを対象に、協賛店舗で提示すると特典サービスが受けられる「マリッジパスポート(仮称)」を交付する。	協賛店舗数	2000店舗 (H31)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
家族形成支援事業費補助	商工会議所等の民間団体が実施する結婚支援等の少子化対策に関する取組に対して補助を行う。	補助件数	12団体 (H28)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
・若者の結婚、婚活応援フォーラム	・大学生などが自身の仕事、結婚、妊娠・出産、育児等のライフデザインを、より身近に現実的に考えるための意識啓発を図るとともに、タレントやピアサポーターの様々なエピソードを通じて、結婚、妊娠・出産や家族をもつことの喜びについて考えるフォーラムを開催する。	・参加者アンケートにおいて「将来のライフデザインのイメージが描けた」と答えた割合 ・参加者アンケートにおいて「正しい妊娠・出産の知識が得られた」と答えた割合	70%以上 (H28) 70%以上 (H28)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係
・独身の若者を対象としたライフデザインセミナー ・親世代に向けたライフデザインセミナー	・独身の若者(男女)を対象に、県内主要都市で合計9回、男女別の自らのライフデザインを考える講座、身だしなみやコミュニケーションスキルを身につける講座を行い、交流会を実施する。 ・独身の子を持つ親を対象に、子どもが婚活を進めていく上での親としての心構えや、なぜ今婚活が必要なのか、なぜ未婚化・晩婚化が進んだのか、子どもを上手に婚活させるには、具体的にどうしたらよいのか等の講義を行う。	・目標カップリング率 ・参加者アンケートによる意識の変化(「結婚を見据え、前向きに行動しようという気持ちになった」)	30%以上 (H28) 70%以上 (H28)	こども未来部	こども政策課	少子化対策係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

- 1 家族形成支援～若者の自立を支え、結婚、妊娠、出産を希望する人を支援します～
- 2 母性(妊娠や出産及び授乳等の機能)の健康を支援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
(1) 思春期から更年期にわたる女性の健康支援						
女性健康支援センター事業	生涯にわたる女性の健康の保持増進を図るため、女性が気軽に相談できる電話相談窓口の設置と、思春期向け電話相談案内カードを作成する。	女性健康支援センター 電話相談件数	800件/年 (H31)	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
不妊相談支援センター	不妊に悩む夫婦等が気軽に不妊専門相談を受けられるよう女性医師等による個別面談方式の不妊相談を実施する。	相談件数	増加	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
特定不妊治療費助成事業	体外受精および顕微授精等の特定不妊治療費助成について、初回治療の助成拡充及び高度な男性不妊治療について上乗せ助成を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	—	—	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
(2) 妊娠・出産支援						
妊娠・出産包括支援推進事業	市町村において、妊産婦を妊娠・出産から子育てまで切れ目無く支援する体制が整備できるよう、連絡調整会議等により支援する。	利用者支援事業(母子保健型)を実施する市町村数	15市町村 (H31)	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
不妊相談支援センター(再掲)	不妊に悩む夫婦等が気軽に不妊専門相談を受けられるよう女性医師等による個別面談方式の不妊相談を実施する。	相談件数	増加	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
特定不妊治療費助成事業(再掲)	体外受精および顕微授精等の特定不妊治療費助成について、初回治療の助成拡充及び高度な男性不妊治療について上乗せ助成を行い、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	—	—	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
周産期医療対策	安心して妊娠出産が行える環境を整えるため、周産期医療機関の体制及び母体・新生児の救急搬送体制を整備する。	NICU病床数	42床 (H29)	健康福祉部	医務課	救急災害医療係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

1 生まれてくる全ての子どもの健康と発達を支援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
(1)子どもの心身の健康と発達への支援						
地域母子保健対策	市町村における乳幼児健診や妊婦健康診査等、母子保健事業が円滑に行われるよう広域的な事業調整などの支援を行うとともに、母子保健関係機関との連携を図る。	—	—	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
思春期保健対策	児童生徒が自らの命の大切さと親子関係を見直し自他を思いやることができるよう、助産師が小学校等に出向き、出産の模擬体験授業を通して生命の大切さを学ぶ講座を実施する。	生命を育む講座の開催	70校/年(H31)	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
母子保健教育研修	母子保健に関する各種研修会等を通じて関係者の知識等の向上を図る。	—	—	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
1歳児歯科相談モデル事業	離乳や卒乳など口腔領域の悩みが多い1歳児を対象に、口腔機能の発達に合った相談支援事業をモデル的に実施する。	—	—	健康福祉部	保健予防課	疾病対策・歯科保健係
学童期における歯磨き時間設置推進事業	「乳幼児期からの良習慣の定着」のため、学童期における歯磨き時間設置推進などを実施する。	歯磨き時間設置校割合	— (現状未把握のため)	健康福祉部	保健予防課	疾病対策・歯科保健係
(2)配慮を要する子どもや親への支援						
発達障害児早期発見支援	乳幼児健診における自閉症児のスクリーニング体制を強化できるように市町村保健師に対する研修を行う。	受講した保健師数	増加	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
虐待予防対策	育児不安のある保護者を対象に、保健福祉事務所において、精神科医等による「子育てこころの相談」や「産後うつ相談」を行う。	相談利用件数	増加	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
先天性代謝異常等対策	県内で出生した全ての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施することで異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発症を予防する。	—	—	こども未来部	児童福祉課	母子保健係
小児慢性特定疾病対策	国が指定した14疾患群の患者に対し、保険診療に係る自己負担分の一部を公費負担する。また、小児慢性特定疾患受給者及び保護者に対し、不安の解消や情報提供等を目的として、窓口相談や家庭訪問、相談会・交流会を開催する。	—	—	健康福祉部	保健予防課	難病対策係
母子医療給付(育成医療・養育医療)	市町村が行う未熟児や身体障害児等に係る医療費の給付に対し、その一部を負担する。	—	—	こども未来部 健康福祉部	児童福祉課 障害政策課	母子保健係 支援調整係
障害児嚥下機能支援事業	病気や障害等のため獲得や発達が遅れた、障害児の「食べる機能」を支援するための保健指導事業等を実施する。	—	—	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
障害児(者)歯科疾患予防研修会	障害児の歯科口腔に関して、「医療重視」から「予防重視」へと転換を図るため、養育者や教員を対象とした研修会を実施する。	研修会の開催回数	年2回	健康福祉部	保健予防課	疾病対策・歯科保健係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

2 社会全体で子育てを応援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
(1)地域・企業等と連携した子育て応援						
未来創生ネットワーク～力あわせるネットワーク(仮)～	少子化対策を含む人口減少対策について県民の理解・参画を促すため、フォーラム等により情報発信するとともに、ウェブサイトやSNSを活用し、多様な主体の協働を創出する。	Facebookでの「いいね」(リアクション)数	600件(H31)	企画部	企画課未来創生室	未来創生係
子ども向け防犯出前講座	紙芝居を使用した誘拐・連れ去り防止の説明や、実際に不審者に声をかけられた場合を想定しての実演や訓練を行う。	子ども向け防犯出前講座 実施回数(護身術を除く)	128回以上(H31)	生活文化スポーツ部	消費生活課	県民防犯係
地域安全マップづくりの実施	犯罪が起こりやすい場所等を見分ける能力を身につけさせる学習プログラム(地域安全マップづくり)に取り組む小学校等に対し、指導員(県、県警及び防犯教育ボランティア)の派遣や必要な資材の貸与等を行う。	地域安全マップづくり実施回数	6回以上(H31)	生活文化スポーツ部	消費生活課	県民防犯係
女性向け防犯意識向上対策(防犯出前講座)	女性対象の犯罪の現状や対策の講義及び簡単な護身術の実演や訓練を行う。	女性向け防犯出前講座 実施回数	7回以上(H31)	生活文化スポーツ部	消費生活課	県民防犯係
子どもの安全に関する情報の伝達	県内で発生した声掛け事案情報をまとめ、教育機関等へメール配信する。	—	—	生活文化スポーツ部	消費生活課	県民防犯係
地域食育推進連携促進事業	県内を5ブロックに分け、各地域の食育に関わる多様な関係者が、地域の特性に応じた食育推進のための課題等について協議、検討を行う「地域食育推進ネットワーク会議」を開催する。	地域食育推進ネットワーク体制の整備	5カ所(H31)	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
ぐんま食育応援企業登録制度	従業員や県民に対する食育推進活動に積極的に取り組んでいただけた企業を「ぐんま食育応援企業」として登録する。	ぐんま食育応援企業登録数	26年度実績(99件)の維持(H31)	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
地域食文化継承推進事業	地域の食生活改善推進員等を対象とした食文化普及のための研修会や、食育推進リーダーを活用した伝統食の調理実習等を実施する。	食文化普及のための研修会の開催	1回/年(H31)	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
小児等在宅医療連携拠点事業	NICU(新生児特定集中治療室)で長期の療養を要した小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、医療、福祉、教育、行政等の関係機関が連携し、地域で在宅療養を支える体制を構築する。	①小児等在宅医療に対応できる医療機関数 ②小児等在宅医療に対応できる訪問看護事業所数	①123カ所(H29) ②106カ所(H29)	健康福祉部	医務課	医療計画係
小児救急医療支援事業	県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、夜間・休日における二次救急医療体制を整備する。	小児二次救急医療対応の空白日があるブロック	0ブロック(H29)	健康福祉部	医務課	救急災害医療係
少子化対策県民会議	各分野にまたがり相互の関連する次世代育成支援に係る団体や民間の有識者等から、県民の意向を把握し、少子化対策の推進を行う。	開催回数(累計)	15回(H31)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係
ぐんまちよい得キッズパスポート	子育てに対する経済的支援として、協賛店舗で買い物等をする際にパスポートを示すと、ちよっとお得なサービスが受けられる。	協賛店舗数	6,000店舗(H31)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係
ピアサポーター協議会	結婚、妊娠・出産、子育てに関するセミナー参加者等に対して支援や意見交換を行う、ピアサポーター(自身の経験を基に支援する人)の組織を運営する。	ピアサポーター数	50人(H28)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係
家族形成支援事業費補助(再掲)	商工会議所等の民間団体が実施する結婚支援等の少子化対策に関する取組に対して補助を行う。	補助件数	12団体(H28)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

2 社会全体で子育てを応援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
「おぜのかみさま」普及啓発	インターネットを安全・安心に利用するためのセーフネット標語「おぜのかみさま」を、学校・地域・職場で広める県民運動を推進する。	「おぜのかみさま」啓発リーフレット配布数	40万枚(H28)	子ども未来部	子育て・青少年課	青少年育成係
交通指導員の活動支援	市町村長の任命により子どもの登下校時の安全確保を行っている交通指導員活動を支援するため、新規の交通指導員の制服購入費の一部を補助する。	—	—	県土整備部	交通政策課	交通安全係
ぐんまの子どものためのルールブック50(再掲)	公共心や思いやりを育むために、子どもが具体的に実行できるルールを50にまとめ、家庭・地域・学校での活用を促進する。	困っている人を見たら進んで助けている小・中学生の割合	小6:100% 中3:100% (H31)	教育委員会	総務課	行政係
		毎朝同じくらいの時刻に起きている小・中学生の割合	小6:100% 中3:100% (H31)			
学校安全対策	学校安全研究協議会、スクールセイフティ推進事業、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業により、交通安全、犯罪被害防止等を推進する。	児童生徒を対象とした防犯教室の実施率	90%(H31)	教育委員会	健康体育課	学校安全・給食係
住民の自主防犯意識高揚のための情報発信	県警ホームページ、マッピングぐんまによる「犯罪発生・不審者情報」及び「上州くん安全・安心メール」等あらゆる広報媒体を通じて、県民の関心が高い情報を分かりやすくかつ具体的に発信する。また、発生だけでなく検挙等、県民の関心が高い情報の発信に努める。	—	—	警察本部	生活安全企画課	安全安心まちづくり係
子どもの安全確保に向けた防犯ボランティア活動等に関する支援	地域における自主防犯ボランティア活動の促進に向け、犯罪発生情報の発信、活動要領等の指導を積極的に行い、ボランティア活動の裾野の拡大に努める。	—	—	警察本部	生活安全企画課	安全安心まちづくり係
子どもと女性の安全対策事業	子どもや女性の安全対策を推進していくため、学校や企業等の関係機関・団体の担当者を対象に、自主防犯意識の向上と情報交換を図るための研修会を実施する。	研修会参加者数	250人(H28)	警察本部	子ども・女性安全対策課	子ども・女性安全対策係
フィルタリング普及促進	アンケートによる実態調査、非行防止教室等を通じた子どもに対する被害防止教育や情報モラル教育の推進、保護者に対するフィルタリング設定の普及促進、携帯電話事業者に対する協力要請を行う。	出会い系サイト・コミュニティサイトに起因する犯罪被害者数	前年比減少(H27は26人)	警察本部	少年課	少年育成センター
(2) 親育ち支援						
ぐんまオリジナル食育教材普及	多くの県民に食育を実践してもらうために、家庭、教育機関、職域、地域等で、楽しく簡単に実践できる食育教材の普及を図る。	本県のオリジナル食育教材の種類	10種類(H31)	健康福祉部	保健予防課	健康増進・食育推進係
小児救急医療電話相談事業	保護者の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促すため、電話(#8000)による相談・助言を行う。	#8000の一月当たり相談件数	2,500件(H29)	健康福祉部	医務課	救急災害医療係
小児救急医療啓発(保護者講習会)	地域で子どもの急病に関する保護者向け講習会を行うことで、保護者の不安を軽減し、適正受診を啓発する。	小児救急医療啓発事業実施圏域	10圏域(H29)	健康福祉部	医務課	救急災害医療係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

2 社会全体で子育てを応援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
群馬県結婚・子育て応援ポータルサイト「ぐんまスマイルライフ」	子育て情報や若者交流、青少年の健全育成といった県が有する情報を発信する。	ポータルサイト年間アクセス件数	300,000件(H31)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係
ぐんま幼児教育プラン	研修会等で、課題となっている幼児理解、保護者への支援などを取り上げ、指導資料(「就学前のぐんまの子どもはぐくみガイド2014」)を積極的に活用しながら日々の保育に役立てるように指導する。	幼児教育推進のための指導資料活用割合	公立100%(H30)	教育委員会	義務教育課	教科指導係
家庭教育電話相談「よい子のダイヤル」	県生涯学習センターにおいて、幼児期から高校生くらいの子どもをもつ保護者及び児童生徒の育児やしつけ、健康など家庭教育上生ずるいろいろな悩みや、相談者自身の生活上の悩みなどについて、電話による幅広い相談を行う。	—	—	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
家庭教育支援担当者等研修会	市町村及び教育事務所担当者等を対象に講演、協議を行い、市町村における家庭教育支援施策の充実を図る。	研修会参加者数(累計)	180人(H31)	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
家庭教育応援普及啓発事業	家庭教育の重要性等について、市町村、各教育機関、保護者、事業所等にリーフレットを配布する等、広く周知社会全体で家庭教育を支援する機運を醸成する。	家庭教育応援フォーラム参加者数	250人(H28)	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
「親の学びプログラム」(仮称)作成事業	親としての学びや将来親になるための学びを支援する参加体験型学習プログラムを作成する。	作成プログラム数(累計)	20プログラム(H29)	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
(3) 経済的負担の軽減						
私立学校教育振興費補助	私立学校における教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全性の確保を目的として、学校の教職員人件費及び教育研究経費等の経常的経費に対して補助を行う。	—	—	総務部	学事法制課	私学振興係
私立高等学校等就学支援金	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等生徒に、授業料に充てるための就学支援金を支給する。	—	—	総務部	学事法制課	私学振興係
私立高等学校等入学金減免事業補助	経済的理由により就学が困難な私立高等学校等生徒を支援するため、入学金減免事業を行う学校法人に対して、入学金減免に要する経費の一部を補助する。	—	—	総務部	学事法制課	私学振興係
私立高等学校等授業料減免事業補助	家計急変等の経済的理由により就学が困難な私立高等学校等生徒を支援するため、授業料減免事業を行う学校法人に対して、授業料減免に要する経費の一部を補助する。	—	—	総務部	学事法制課	私学振興係
私立高等学校等奨学のための給付金	経済的理由により就学が困難な私立高等学校等の生徒を支援するため、授業料以外の教育費に充てるための給付金を支給する。	—	—	総務部	学事法制課	私学振興係
子ども医療費の無料化(福祉医療費助成制度)	市町村が実施する中学校卒業までの子どもを対象とした保険医療費自己負担分の助成に係る経費を補助する。	中学校卒業までの医療費補助の継続	医療費補助の継続	健康福祉部	国保援護課	福祉医療係
母子・父子家庭等医療費の無料化(福祉医療費助成制度)	市町村が実施する、社会的・経済的に不安定な母(父)子家庭等を対象とした保険医療費自己負担分の助成に係る経費を補助する。	母子・父子家庭等の医療費補助の継続	医療費補助の継続	健康福祉部	国保援護課	福祉医療係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

2 社会全体で子育てを応援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
児童手当	家庭等における生活の安定及び児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき支給する。	-	-	こども未来部	子育て・青少年課	子育て支援係
第3子以降3歳未満児保育料免除事業	県内で家族を増やし、子育てする世帯の経済的負担を軽減するために、認可保育所、認定こども園、認可外保育施設等を利用する第3子以降の3歳未満児の保育料を無料化、または免除する。	実施市町村	35市町村(H28)	こども未来部	子育て・青少年課	保育係
勤労者教育資金貸付	勤労者やその子弟が大学等へ進学するために必要な資金を融資し、労働者の生活安定と福祉の向上を図る。	新規貸付件数	800件(H31) ※H28～H31の累計	産業経済部	労働政策課	労働政策係
失業者緊急教育資金貸付	失業者等の子弟が大学等へ進学するために必要な資金を融資し、失業者等の生活安定と福祉の向上を図る。	新規貸付件数	4件(H31) ※H28～H32の累計	産業経済部	労働政策課	労働政策係
公立高等学校等就学支援金	平成26年4月以降に高等学校等に入学した生徒で、市町村民税所得割額が304,200円未満(モデル世帯で年収910万円未満)の世帯の生徒に対して、授業料と同額の就学支援金を支給する。	-	-	教育委員会	管理課	支援助成係
公立学校等授業料免除	親が失業したり非常災害等により住家を失ったりして、家計が急変し、授業料の納付が困難となった高校生等について、授業料を免除する。	-	-	教育委員会	管理課	支援助成係
公立高等学校等奨学のための給付金	平成26年4月以降に高等学校等(高等専門学校含む)に入学し、各年度の7月1日現在で高等学校等に在籍する生徒がいる世帯のうち、市町村民税所得割が非課税である世帯及び生活保護世帯のうち生業扶助を受給している世帯に対し、返還が不要な「奨学のための給付金」を給付する。	-	-	教育委員会	管理課	支援助成係
特別支援教育就学奨励	障害のある幼児・児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を負担する。	-	-	教育委員会	特別支援教育課	企画係
(4) 魅力ある住環境の整備						
都市公園事業	県立5公園(敷島公園、群馬の森、金山総合公園、観音山ファミリーパーク、多々良沼公園)では、遊具等の公園施設の管理・修繕・更新を適正に行い、子どもが笑顔で安全・安心に遊ぶことができる公園を維持し続けていきます。	来園者数	2,500,000人(H31)	県土整備部	都市計画課	公園緑地係
街路事業	都市内交通の円滑化と歩道環境の整備を推進する事業です。安全に歩行者が歩ける子育てのしやすい都市空間を創ります。	-	-	県土整備部	都市計画課	街路係
地域優良住宅供給促進	居住環境が良好な賃貸住宅への入居を支援するため、特定優良賃貸住宅への家賃の助成を行う。また、良質な住宅・住環境が確保できるように、住宅に関する様々な情報提供・相談業務を行う。	住情報提供件数	2000件(H32)	県土整備部	住宅政策課	住宅政策係
群馬あんしん賃貸ネット	子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する情報を提供するとともに、居住を支援するサービスの提供を促進する。	登録住宅戸数	300件(H31)	県土整備部	住宅政策課	住宅政策係
空き家活用・住みかえ支援	一般社団法人移住・住みかえ支援機構が実施するマイホーム借上げ制度を推進する。	マイホーム借上げ制度累計実施住宅戸数	30戸(H31)	県土整備部	住宅政策課	住宅政策係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅱ 子育て支援～社会全体で子育てを応援し、安心して子どもを産み育てる環境を整えます

2 社会全体で子育てを応援する

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
県営住宅子育て支援事業	子育て中の世帯(13歳未満の児童と同居)に対し、小中学校に隣接する県営住宅を期限付で斡旋するとともに、抽選の優遇や入居収入基準を緩和する。	—	—	県土整備部	住宅政策課	住宅管理係

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅲ 両立支援～男女が、ともに仕事と子育てが両立できる体制を整えます～

1 仕事と子育てが両立できる環境をつくる

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
(1)企業に対する支援・意識啓発						
男女共同参画推進員設置促進	働く場における男女共同参画が推進されるよう、県内の事業所における男女共同参画推進員の設置を進める。	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	1060事業所(H31)	生活文化スポーツ部	人権男女・多文化共生課	男女共同参画係
院内保育施設運営費・施設整備費補助	院内保育所を運営している病院等の運営や施設整備に対する支援を行う。	運営費補助施設数	37施設(H31)	健康福祉部	医務課	看護係
女性農業者活動支援事業	女性農業者が農業経営に携わる者として意欲を持って農業に取り組むことができる環境をつくるため、女性農業者育成講座等を開催するなど、家族経営協定の締結等を推進する。	家族経営協定締結数	2,150(H31年度)	農政部	農業構造政策課	農業者育成係
中小企業パワーアップ資金(職場創造支援資金)貸付	女性の作業や就業を容易にしたり、従業員の仕事と子育ての両立を支援するために、工場や事業所の増改築や設備の導入のために資金を貸し付ける。	-	-	産業経済部	商政課	金融係
群馬県いきいきGカンパニー認証制度	県内の企業で、両立支援を含め、男女とも働きやすい職場環境づくりや、女性の活躍推進、従業員の家庭教育等ワーク・ライフ・バランスの実現を推進する事業所を支援する認証制度を構築し、普及させる。	認証取得事業所数	2,500事業所(H31年度)	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室(働く若者支援係)
		女性の有業率(生産年齢人口15～64歳)	73%(H31年度)			
		管理的職業従事者に占める女性の割合	15%(H31年度)			
イクボス養成塾	従業員や部下の育児参加に理解のある上司、イクボスを養成するためイクボス養成塾を開催し、講座修了生を「ぐんまのイクボス」に認定する。	女性の有業率(生産年齢人口15～64歳)	73%(H31年度)	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室(働く若者支援係)
		管理的職業従事者に占める女性の割合	15%(H31年度)			
群馬県いきいきGカンパニー認証企業職場内家庭教育研修会	群馬県いきいきGカンパニーに対し、職場内家庭教育研修会の講師を派遣し、企業等における家庭教育支援の取組を促進する。	研修会実施回数(累計)	15回(H31年度)	教育委員会	生涯学習課	社会教育係
(2)個人に対する支援・意識啓発						
男性の子育て参画セミナー	男性の子育て参画を推進するため、意識啓発事業を実施する。	-	-	生活文化スポーツ部	人権男女・多文化共生課	男女共同参画係(ぐんま男女共同参画センター)
男性にとつての男女共同参画会議	男性の視点から男女共同参画の推進について検討・意見発信、県への施策提言、男性向け事業の企画等を実施する。	-	-	生活文化スポーツ部	人権男女・多文化共生課	男女共同参画係
女性のためのキャリア形成支援セミナー	女性が自分のキャリアを考え、「目指す自分像」に向けて新しい一歩を踏み出すためのセミナーを実施する。	-	-	生活文化スポーツ部	人権男女・多文化共生課	男女共同参画係(ぐんま男女共同参画センター)

ぐんま子育て・若者サポートヴィジョン2016 事業実行計画

Ⅲ 両立支援～男女が、ともに仕事と子育てが両立できる体制を整えます～

1 仕事と子育てが両立できる環境をつくる

事業名	事業内容	事業量目標		部局名	担当課	担当係
		指標名	数量(達成時期)			
女性のための起業入門セミナー	起業に興味のある女性、起業を目指す女性を対象に、起業のための基礎的知識を提供するセミナーを実施する。	受講者数	120名 (H31末)	産業経済部	商政課	創業・経営支援係
ぐんま・女性のキャリア塾～とらいあんぐるんサロン～	起業等のキャリアアップをめざす女性による、世代や職域を超えたネットワークを構築し、研修や情報交換を行って女性のキャリア形成を支援する。	—	—	生活文化スポーツ部	人権男女・多文化共生課	男女共同参画係 (ぐんま男女共同参画センター)
保育サポーターバンク運営費補助	女性医師の子育て等を支援することにより、離職を防止し、医師の確保を図る。群馬県医師会が実施する保育サポーターバンク(女性医師と育児支援サポーターのマッチングや、ベビシッター利用者への助成等を行う。)に対して補助する。	保育サポーターバンク実利用者数	65人 (H31)	健康福祉部	医務課	医師確保対策係
・両立支援セミナー ・両立支援・多子世帯応援ラジオ	・子育て中の夫、妻、独身者を含むこれから子育てを迎える企業の従業員を対象に、直接企業に出向いて、さんきゅうパパプロジェクトの取組の紹介を中心に、妊娠・出産や子育てに関する事前基礎講座及びピアサポーターとの意見交換を開催する。 ・若い夫婦等を対象に、子だくさんの著名人、男性産休・育休取得者やピアサポーター(自身の経験を基に支援する人)がさんきゅうパパや多子世帯を応援するメッセージを発するラジオ番組を放送する。	・アンケートにおいて「結婚・出産後も仕事を続ける上での不安が以前より解消された」と答えた女性の割合 ・アンケートにおいて「子どもが生まれた場合に、夫の産休や育休の取得を検討したい」と答えた割合	50%以上 (H28) 10%以上 (H28)	子ども未来部	子ども政策課	少子化対策係
イクメン養成塾	男性の育児参加促進や、育児休業制度等の普及、仕事と育児の両立について意識啓発を行うため、商工会議所や市町村、労働団体などと連携して「イクメン養成塾」を実施する。	女性の有業率 (生産年齢人口15～64歳) 管理的職業従事者に占める女性の割合	73% (H31年度) 15% (H31年度)	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室働く若者支援係
(3) 再就職支援						
ジョブカフェぐんま運営(再掲)	県内3か所に設置した群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)において、就職に関するワンストップの一貫した支援を行う。	ジョブカフェぐんま利用者数	19,000人 (H31年度) ※単年度	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室就職支援係
ジョブカフェ・マザーズ	子育て中の女性を主な対象として、女性の就労に向けた総合的な支援(カウンセリング、セミナー、職業紹介、インターンシップ、保育情報・生活支援情報の提供)を実施する。	女性の有業率 (生産年齢人口15～64歳) 女性の有業率 (25～44歳の育児をしている女性)	73% (H31年度) 73% (H31年度)	産業経済部	労働政策課	女性・若者就職支援室働く若者支援係
離職者等再就職訓練(うち育児等両立支援コース)	育児等との両立のために、長時間の職業訓練の受講が難しい方を対象として、通常よりも1日あたりの訓練時間が短い職業訓練を、民間教育機関等に委託して実施する。	短時間コースの開講数	累計16コース (H31)	産業経済部	産業人材育成課	人材育成係